

Vol.290
2022
7

投資環境

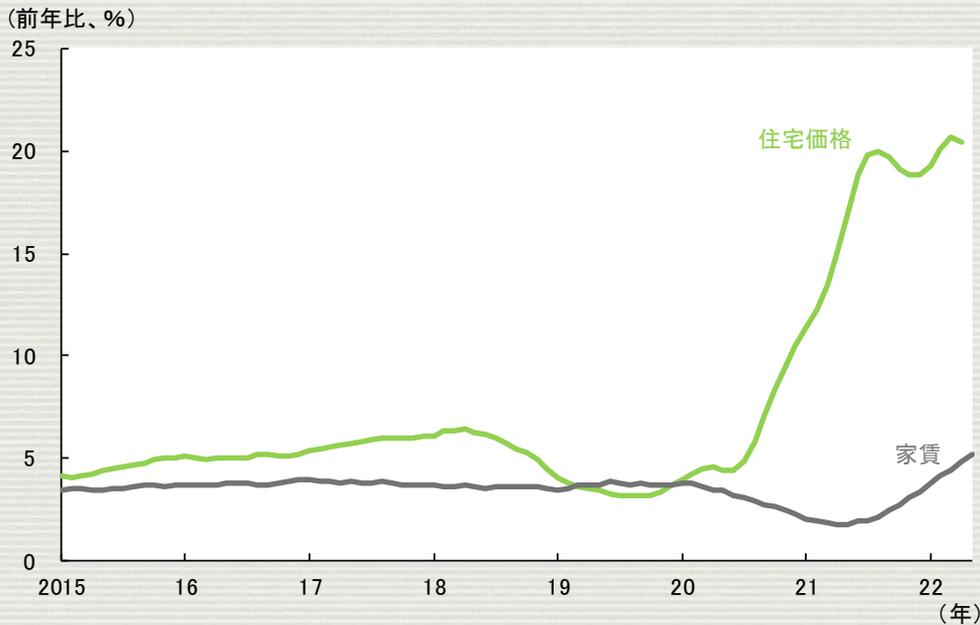
レポート

変調する米国の住宅市場



- 住宅ローン金利の上昇が需要の軟化に繋がり、住宅販売件数の減少が続いている。もっとも、住宅供給が抑制されていることから、販売市場の需給は逼迫したままであり、住宅価格への上昇圧力となっている。今後、住宅ローン金利は更に上昇して需要を下押しするだろうが、販売市場の需給逼迫は解消せず、住宅価格の大幅下落は回避されるとみられる。
- 賃貸市場では家賃の伸びが加速を続け、現下の高インフレに寄与している。幅広い所得層の雇用・賃金の改善に加え、「郊外化」の巻き戻しも影響した模様である。持家との対比で賃貸物件は割安であり、短期的には、家賃には相応の上振れ余地があると思われる。住宅面からのインフレ圧力は熾り続けそうだ。

図1 米国の住宅価格と家賃



(注) 住宅価格はS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、家賃は消費者物価指数ベース。
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

変調する米国の住宅市場

● コロナ禍で好調が続いた販売市場

米国の住宅販売の大部分を占める中古市場において、中古住宅販売件数は2020年3月から5月に急減した(図2参照)。コロナ感染拡大を防止するための諸制限(いわゆるロックダウン)により、契約手続きが出来なかったことなどが背景にあった。しかし、ロックダウン解除が進み出した6月には、それまでの反動から中古住宅販売件数は急回復に転じ、7月には早々とコロナ禍前の水準を上回った。その後、中古住宅販売件数は、一時的に減少する局面もあったが、2022年1月にかけて増加傾向となった。

ブームと呼べるほど住宅販売が好調だった理由は2つある。第1に、堅調な雇用・所得環境だ。コロナ禍当初、米国景気が急激に悪化した状況でも、販売市場の中心となる高所得層の雇用・所得は大きく崩れなかった。これは、彼らの多くが、ロックダウンの影響を受けにくい業種・職種(リモートワークに移行しやすい業種・職種)で働いていたためである。その後、米国景気が回復を続けるのに伴い、高所得層以外でも雇用・所得の改善が進み、住宅需要の更なる増加に繋がったと考えられる。

第2に、金利低下による住宅ローン返済負担の減少である。米連邦準備制度理事会(FRB)が2020年3月に大幅利下げを決めたことで、コロナ禍直前に約3.5%だったローン金利(30年物固定)は、同年12月に過去最低となる2.6%台に低下した(図3参照)。当社の試算では、これにより毎月のローン元利返済額は100米ドル以上も軽減されることとなり、住宅需要への追い風になったとみられる。

一方、住宅供給の持ち直しは遅れた。コロナ禍では売却希望物件が落ち込んだが、その一因は、感染懸念ゆえ、内見ひいては売却に慎重となる住宅保有者(潜在的な売

り手)が増えたからと推察される。また、建築資材や建設業労働者の不足が深刻化し、中古住宅の売却前の修繕が出来なかったり、新築住宅を十分に建てられなかったりした。これらの結果、中古住宅の在庫件数は減少傾向となった。強い需要と弱い供給によって販売市場の需給は逼迫し、住宅価格の大幅上昇に繋がった。

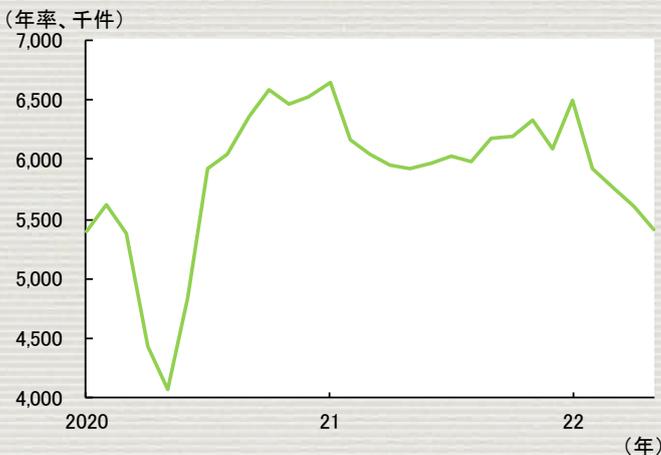
● 金利上昇で販売減。しかし価格は上昇

2022年に販売市場は変調した。中古住宅販売件数は、2月に減少に転じ、5月にはコロナ禍前の水準を割り込んだ。5月の住宅ローン金利は5%台とボトムから3%ポイント近く上昇し、これで毎月のローン元利返済額は400米ドル以上も増えたと試算され、需要を下押ししたとみられる。

もっとも、住宅販売の減少が住宅価格の下落に繋がっているわけではない。4月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前月比+1.5%(前年比+20.4%)と伸びは高い(図1参照)。価格上昇の勢いが強いままなのは、在庫不足が続いているからだ。中古住宅の在庫月数(在庫件数が販売の何ヵ月分に相当するかを示す指標)は2ヵ月程度と、過去最低水準にとどまっている。住宅需要が軟化しても、住宅供給が不足した中、販売市場の需給は逼迫したままであり、引き続き価格上昇圧力となっているようだ。

FRBが利上げを継続する公算が大きい中、住宅ローン金利は上昇を続け、住宅需要を下押しすると思われる。一方、今後も住宅供給の改善ペースは緩やかと予想される。まず、中古物件の供給については、売却希望が増えにくいと考えられる。中古住宅を売却する人は、自分の住み替え先を探す必要があるが、現下の在庫不足や価格高騰の状況ではそのハードルが高く、結果、彼らは売却に踏み切れないと思われるからだ。また、新築住宅の供給

図2 中古住宅販売件数



(出所) Datastreamデータより野村アセットマネジメント作成

図3 住宅ローン金利 (30年物固定)



(出所) セントルイス連銀データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

に関しては、部材や人手の不足が建設の重石になり続けられると思われる。結果、販売市場の需給逼迫は、程度こそ緩和していくものの、住宅市況が大崩れするほどではないと予想される。住宅価格の伸び率は鈍化していくだろうが、大幅下落は回避されるとみられる。

●販売市場に遅れつつ賃貸市場も改善

次に賃貸市場の動向をみてみよう。コロナ禍当初、販売市場とは対照的に、賃貸市場は苦境に陥った。米国の賃貸市場の中心は相対的に低所得層であり、ロックダウンの影響を受けやすい業種・職種に就いている人も多かったことから、彼らの雇用・所得環境は悪化した。確かに、高所得層が高級アパートに住むニューヨーク市マンハッタンのような地域もあった。しかし、コロナ禍でリモートワークを余儀なくされたほか、都市のメリット(職場、外食店や娯楽施設などへの近接性)を享受出来なくなったことから、彼らの中には郊外に大きな戸建て住宅を購入して引っ越しケースも珍しくなかった。いわゆる「郊外化」である。

しかし、米国景気の回復が進み、人手不足感が強まる中、業種・職種を問わず雇用・賃金が持ち直し、低所得層でも所得改善が続いた。結果、販売市場に遅れつつ、賃貸市場でも需要が復調したことで、賃貸用物件の空室率は2021年入り後に低下し(図4参照)、家賃の伸びは加速した(図1参照)。

賃貸市況の回復には「郊外化」の巻き戻しも影響した模様である。実際、ニューヨーク市マンハッタンの「フリーレント(契約者への特典として、大家が一定期間の家賃を無料にするもの)」は、コロナ禍で賃貸市況が悪化していた時期には2カ月を超えていたが、足元では1.5カ月に低下し、賃貸需給の逼迫を示唆している。コロナ関連の諸制限が

ほぼ撤廃され、都市が本来の機能・魅力を取り戻しつつあるため、郊外に引っ越していた世帯の一部が都心部に戻ってきた可能性がある。

●当面の家賃には上振れ余地

今後の賃貸市況はどうか。現下の高インフレの先行きを考える上でも、賃貸市況は重要である。米国の消費者物価には家賃が含まれ(住宅価格は含まれない)、また、消費者物価全体に占める家賃の比重が高いからだ。この点、今後の賃貸市況には上振れ余地が相応にあると思われる。しかも、FRBの利上げが短期的には賃貸市況の追い風となる可能性さえある。

賃貸コスト(家賃)と持家コスト(住宅ローンの元利返済額)を比べると、両者ともコロナ禍で上昇してきたが、上昇幅は持家コストの方が大きい(図5参照)。つまり、賃貸物件が相対的には割安ということであり、背景には価格改定頻度の違いがあると思われる。FRBの利上げ継続を背景にローン金利が上昇し、持家コストが更に増加するとみられる中、当面、賃貸物件の相対的な割安感は変わらないだろう。賃貸物件のこうした割安感は、貸し手である大家にとって、家賃を引き上げる余地がまだあることを示唆する。自ら世帯を構えたい人にとっては、賃貸か持家しか選択肢は無く、持家を購入出来ないならば、上昇してもなお割安な賃貸に住むしかない。大家はそれを分かっているので、家賃設定に強気となるだろう。賃貸物件に関する業界統計などからも、短期的には家賃の更なる上昇が示唆されており、住宅面からのインフレ圧力は熾り続けそうだ。

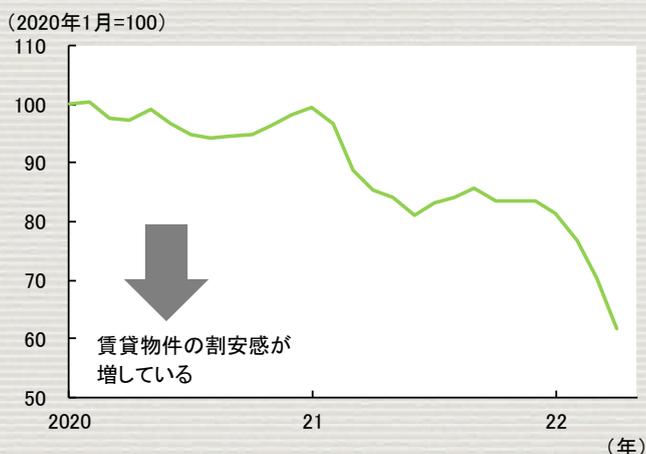
松本 惇(シニア・エコノミスト)

図4 賃貸用物件の空室率



(出所) Datastreamデータより野村アセットマネジメント作成

図5 賃貸コストと持家コストの相対感



(注) 家賃とローン元利返済額の比率を2020年1月を100として指数化。

(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2022年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝135.7円となり、5月末の128.7円に対して5.5%の円安となった。円は、月を通してほぼ一貫して下落した。

上旬には、5月の米非農業部門雇用者数の変化幅や同月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことに加え、日本銀行の黒田総裁による「金融緩和を粘り強く続ける」との発言などを背景に、円は対米ドルで下落した。中旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)が0.75%ポイントの利上げを決定し、今後の利上げ幅の予想値を引き上げた一方、日本銀行が金融政策の据え置きを決定したことなどから、円は対米ドルで下落した。下旬には、6月の米購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を下回り、円が対米ドルで上昇する局面もあったが、FOMCメンバーから積極的な利上げを示唆する発言もあり、円は対米ドルで下落し、一時、約24年ぶりとなる1米ドル＝137円台まで円安が進んだ。

今後の円相場を見る上では、引き続き、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。インフレ率の上振れが続けば、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測の強まりや米景気の下振れ懸念の強まりを通じ、円相場に影響が及ぶ可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方に関しても、市場のリスクセンチメントの変化を通じて円相場に影響を及ぼし得るため、注目される。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2022年6月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.05米ドルとなり、5月末の1.07米ドルに対して2.3%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に下落した後、中旬にレンジ内で推移したが、下旬に再び下落した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝138.1円から142.3円へ3.0%のユーロ高となった。

上旬には、欧州中央銀行(ECB)が7月に利上げを行う方針を示したことを受け、ユーロは一時対米ドルで上昇したが、株価下落でリスクオフムードが強まる中、対米ドルで下落した。中旬には、欧州経済研究センターが発表した6月のドイツの景気期待指数が市場予想を下回ったことなどから、ユーロが対米ドルで下落する局面もあったが、5月の米住宅着工件数が市場予想を下回ったことなどを受け、ユーロは対米ドルで下落幅を縮小した。下旬には、6月のユーロ圏PMIや6月のドイツCPIが市場予想を下回ったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。欧州では米国対比で金融政策の正常化が遅れるとみられてきたが、高インフレが続く中、ECBが正常化を加速させるとの思惑が強まればユーロ相場に影響する可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方に関しても、市場のリスクセンチメントの変化と共に、欧州経済の下振れ懸念がユーロ相場に影響を及ぼす要因となるため、引き続き注目される。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2022年6月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.69米ドルとなり、5月末の0.72米ドルに対して3.8%の豪ドル安となった。豪ドルは、月を通して下落基調で推移した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1豪ドル＝92.4円から93.7円へ1.4%の豪ドル高となった。

上旬には、豪州準備銀行(RBA)が、市場予想を上回る0.5%ポイントの利上げを決定し、豪ドルが対米ドルで一時上昇する場面も見られた。その後、5月の米CPIが市場予想を上回ったことを背景に米国債利回りが上昇すると、豪ドルは対米ドルで下落した。中旬には、米国債利回りが一段と上昇する中で、豪ドルは下落幅を拡大した。下旬には、主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落したことで、一時豪ドルは下落したものの、鉄鉱石価格が下げ止まると、豪ドルも下落幅を縮小した。しかし、月末にかけて株式市場が下落するなど、市場のリスクセンチメントが悪化する中で、豪ドルは再度下落した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBとRBAの金融政策に注目したい。RBAは、利上げを開始し、今後も利上げを継続することを示唆している。しかし、賃金やインフレ動向次第で、FRBとの金融政策格差が生じる可能性はあり、豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2022年6月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.26レアルとなり、5月末の4.73レアルに対して11.1%のレアル安となった。レアルは、月を通して下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝27.2円から25.8円へ4.9%のレアル安となった。

上旬には、連邦政府がエネルギー価格抑制を目的に、歳出上限を回避するための憲法改正を行う可能性を示唆したことを受けて、財政規律への懸念が高まり、レアルは対米ドルで下落した。また、5月の米CPIが市場予想を上回り、米国債利回りが上昇したことを受けて、レアルは一段と下落した。中旬には、米国債利回りの上昇が継続する中で、レアルは下落幅を拡大した。ブラジル中銀は、市場予想通り0.5%ポイントの利上げを行ったものの、レアル相場への影響は限定的であった。下旬には、エネルギー価格高騰の中で家計などへの給付を拡充する動きが見られ、歳出が想定よりも増える可能性が意識されたことなどから、レアルは対米ドルで下落した。

今後のレアル相場を見る上では、金融政策動向とともに、財政政策にも注目したい。エネルギー価格高騰への対応として財政支援策が議論されている。大統領選挙を控えているため、大衆迎合的になり、過剰な財政出動が行われる可能性には注意したい。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じてレアル相場に影響を及ぼす可能性がある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2022年6月末のTOPIXは1,870.82ポイントとなり、5月末から2.2%下落した。月初は、円安米ドル高が進行したことで輸出関連企業の利益拡大期待が高まり上昇した。中旬に入り、5月の米CPIが市場予想を上回ったことで、世界的な金融引き締め加速による景気悪化への懸念が高まり日本株も大きく下落した。月末にかけては、大きく下落していたハイテク株の反発などが見られたが、月間では下落した。

2022年6月末のS&P500は3,785.38ポイントとなり、5月末から8.4%下落した。月前半は米国の長期金利上昇、小売企業の業績見通しの悪化などから下落した。また5月の米CPIが市場予想以上の伸びをみせ、FRBはFOMCで0.75%の利上げを行った。月後半にかけては買戻しの動きもあったが、月間で見ると、高いインフレ率や利上げ加速による需要の減退から米国の景気後退が懸念され不透明な市場環境が続き下落した。

2022年6月末のDAXは12,783.77ポイントとなり、5月末から11.2%下落した。月前半は、高いインフレ率が企業業績の重荷になるとの懸念があり、また米国の景気指標や金融政策の影響を受け下落した。月半ばから後半にかけてもスイス国立銀行（中央銀行）による利上げや景況感の悪化などから下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2022年6月末の日本の10年国債利回りは0.23%となり、5月末から0.01%低下した。月前半は米欧債につられる形で利回りが上昇したが、その後は日銀が指定の利回りで無制限に買い入れる連続指値オペの対象を拡大したことで、下値が抑制される展開が続いた。また、日銀の金融緩和策の維持、月後半の米欧債の利回り低下に追従したことなども相まって、月間での利回りは小幅に低下した。

2022年6月末の米国の10年国債利回りは3.01%となり、5月末から0.17%上昇した。月前半は、5月の米雇用者数の伸びや米CPIが市場予想を上回ったことで、FRBがより積極的な金融引き締めを行うとの見方が強まり、利回りが急上昇した。その後、FOMCにて0.75%の利上げが発表されたものの、6月の米総合PMIなど、一部の米経済統計が減速したことで景気後退懸念が強まり、利回りは低下基調となったが、月間での利回りは上昇した。

2022年6月末のドイツの10年国債利回りは1.34%となり、5月末から0.21%上昇した。月前半は、ECBの理事会にて、7月に0.25%の利上げ、9月には大幅の利上げを行う可能性が示唆されたことで、利回りが大きく上昇した。月後半は、6月のユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことを受け、経済の先行き懸念が広がったことで、利回りは低下基調に推移したが、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

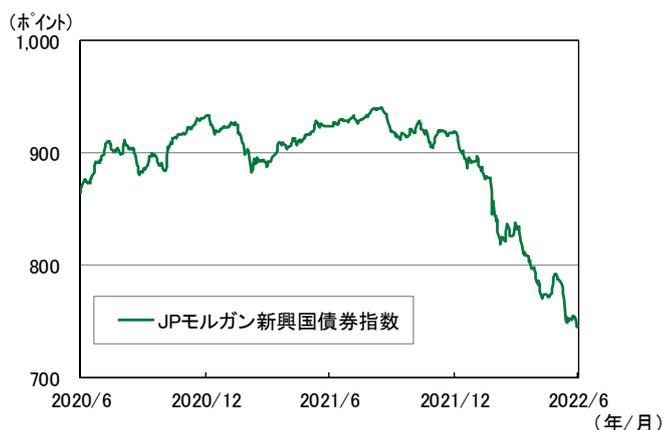
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

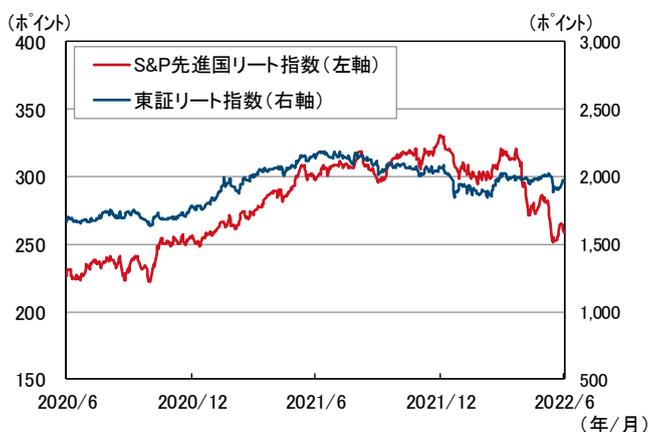
新興国株式



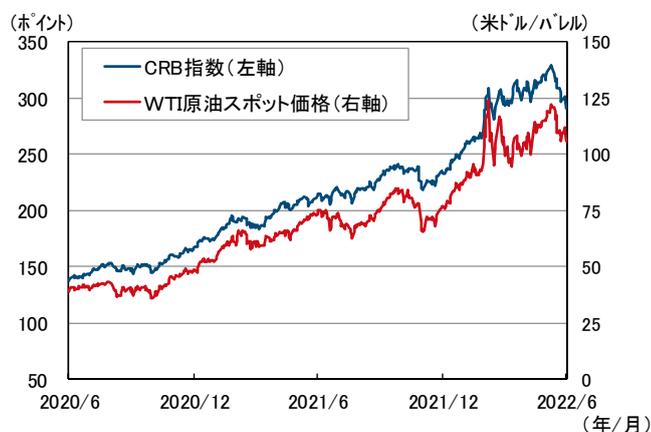
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-3.3	-5.1	-8.3	-8.3
TOPIX(日本)	-2.2	-3.9	-6.1	-3.7
NYダウ工業株(米国)	-6.7	-11.3	-15.3	-10.8
S&P500(米国)	-8.4	-16.4	-20.6	-11.9
NASDAQ(米国)	-8.7	-22.4	-29.5	-24.0
FTSE100種(英国)	-5.8	-4.6	-2.9	1.9
DAX(ドイツ)	-11.2	-11.3	-19.5	-17.7
ハンセン指数(香港)	2.1	-0.6	-6.6	-24.2
上海総合(中国)	6.7	4.5	-6.6	-5.4
S&P/BSE SENSEX(インド)	-4.6	-9.5	-9.0	1.0
MSCI新興国(米ドルベース)	-7.1	-12.4	-18.8	-27.2

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-8.0	-1.4	25.3	36.4
WTI原油スポット価格	-7.8	5.5	37.4	43.9
東証リート指数	-2.0	-1.8	-4.8	-8.5
S&P先進国リート指数	-8.9	-17.9	-21.7	-12.9

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	5.5	11.5	17.9	22.1
円/ユーロ	3.0	5.7	8.7	8.0
米ドル/ユーロ	-2.3	-5.3	-7.8	-11.6
円/英ポンド	1.9	3.3	6.1	7.5
円/豪ドル	1.4	2.9	12.0	12.5
円/カナダ・ドル	3.6	8.4	15.7	17.6
円/ブラジル・リアル	-4.9	0.6	25.0	15.5
円/トルコ・リラ	3.6	-2.0	-6.0	-36.3
円/南アフリカ・ランド	1.3	0.1	15.4	7.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-6.7	-9.8	-14.2	-12.8
JPモルガン新興国債券指数	-5.5	-10.5	-18.8	-19.2

<%>

■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	0.24	0.23	-0.01
米国10年国債	2.84	3.01	0.17
ドイツ10年国債	1.12	1.34	0.21

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/17	18	19	20	21	22	23
		(米)6月住宅着工件数	(米)6月中古住宅販売件数	(日)金融政策発表 (日)6月貿易収支 (米)6月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	(日)6月消費者物価指数	
24	25	26	27	28	29	30
	(独)7月Ifo景況感指数 (ブラジル)6月経常収支	(米)5月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (米)6月新築住宅販売件数	(米)金融政策発表 (米)6月耐久財受注 (豪)4-6月期消費者物価指数	(米)4-6月期GDP(速報値)	(日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (米)6月個人消費支出 (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (ユーロ圏)4-6月期GDP (メキシコ)4-6月期GDP	
31	8/1	2	3	4	5	6
(中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数)	(米)7月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)6月失業率 (ブラジル)7月貿易収支	(豪)金融政策発表	(米)7月ADP雇用統計 (米)6月製造業受注 (米)7月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)金融政策発表	(米)6月貿易収支 (英)金融政策発表	(日)6月家計調査 (米)7月雇用統計 (独)6月鉱工業生産指数	
7	8	9	10	11	12	13
(中)7月貿易収支	(日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー調査	(日)7月マネーストック (中)7月マネーサプライ(8/9~15) (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	(日)7月国内企業物価指数 (米)7月消費者物価指数 (中)7月生産者物価指数 (中)7月消費者物価指数	(日)6月機械受注 (米)7月生産者物価指数 (メキシコ)金融政策発表	(米)8月ミシガン大学消費者信頼感指数	

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2021年						2022年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	18	-	-	18	-	-	14	-	-	9
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-3.2	-	-	4.0	-	-	-0.5	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	-
	完全失業率(%)	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.3	-	-	6.9	-	-	-1.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9	8.5	8.3	8.6	-
	失業率(%)	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	2.3	-	-	0.2	-	-	0.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.2	3.0	3.4	4.1	4.9	5.0	5.1	5.9	7.4	7.4	8.1	8.6
	失業率(%)	7.6	7.5	7.3	7.3	7.1	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.6	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。